

# 平成28年度 施策評価シート

|       |  |                              |
|-------|--|------------------------------|
| 基本目標  | 安心して暮らせる「すみだ」をつくる  |                              |
| 政策    | 410  | 災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる |
| 施策    | 411  | 災害に強いまちをつくる                  |
| 施策の目標 | 建築物の不燃化や耐震化をはじめとして、木造密集市街地の整備が進むなど、地震や火災や水害などの災害に強く安全なまちが形成されており、区民が安心して暮らしています。 |                              |

## 1 基本計画における成果指標

| 指標名           | 単位 | 目標値  | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|---------------|----|------|------|------|------|------|------|
| 建築物の不燃化率(区全体) | %  | 68.0 | 67.3 | 67.7 | 67.9 | 68.3 | 調査中  |
| 耐震建築物の割合      | %  | 42.0 | -    | -    | -    | -    | 40.3 |

## 2 1の「成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

| 指標名                 | 単位 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|---------------------|----|------|------|------|------|------|
| 不燃化助成金を交付した建築物      | 棟  | 17   | 29   | 27   | 26   | 23   |
| 耐震改修に助成金を交付した木造住宅棟数 | 棟  | 62   | 69   | 46   | 29   | 34   |

## 3 目標と現状(実績)についての分析

|  |
|--|
| <p>指標の推移・施策の課題や問題点について記述</p> <p>・東日本大震災から5年が経過し、地震に対する危機感も薄れつつある中、平成24年に首都直下地震等による東京の被害想定が公表され、本年4月には熊本地震が発生した。こうした状況にあって、危機意識を強くもち、区民の耐震に対する関心を高め耐震改修の一層の拡大を図る。</p> <p>・木造密集市街地の防火性向上のため、平成32年度までの都不燃化特区の特別な支援を最大限に活用し、延焼遮断帯形成等に集中的に取り組む必要がある。</p> <p>・狭隘道路の多い北部木造密集市街地の防災性の向上が必要である。</p> |
|--|

## 4 今後の施策の運営方針

|   |
|---|
| <p>施策の戦略的方向性（選択肢に を付ける）</p> <p>(1) 優先的に資源投入を図る。</p> <p>(2) 現状維持とする。</p> <p>(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>(4) 資源投入の縮小を図る。</p> |
| <p>【上記の判断理由】</p> <p>事務事業の評価結果が、改善・効率化を図るものが多く、一層の安全、安心なまちづくりを行う上で、効率化は不可欠であるため。</p>   |
| <p>【今後の具体的な方針】</p> <p>他団体との連携や、一層の経費削減を図り、適正管理に努める。</p>   |

5 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

| 番号 | 事務事業名                      | 課 名      | 27年度    | 事務事業評価<br>シートの評価結果 | 部長コメント                           |
|----|----------------------------|----------|---------|--------------------|----------------------------------|
|    |                            |          | 歳出決算額   |                    |                                  |
| 1  | 不燃化促進事業                    | 防災まちづくり課 | 76,588  | 拡充                 | より事業意欲を高める制度にし、推進につなげる。          |
| 2  | 建築物耐震改修等支援事業               | 防災まちづくり課 | 39,183  | 拡充                 | 耐震協、まちづくり公社、町会と連携を図り、耐震化推進につなげる。 |
| 3  | 墨田区分譲マンション・沿道建築物等耐震化促進補助事業 | 防災まちづくり課 | 165,608 | 拡充                 | 都支援策の有効活用を図り、推進につなげる。            |
| 4  | 鐘ヶ淵周辺地区防災都市づくり事業           | 防災まちづくり課 | 17,949  | 拡充                 | 早期の立体化に向け、まちづくり計画の具体化を図る。        |
| 5  | 住宅市街地総合整備(密集型)事業(鐘ヶ淵周辺地区)  | 防災まちづくり課 | 82,086  | 拡充                 | 10年プロジェクトとの相乗効果を図る。              |
| 6  | 京島地区まちづくり事業                | 防災まちづくり課 | 106,975 | 現状維持               | 10年プロジェクトとの相乗効果を図る。              |
| 7  | 住宅市街地総合整備(密集型)事業(北部中央地区)   | 防災まちづくり課 | 109,127 | 現状維持               | 公園整備と併せ、建替機運を醸成する。               |
| 8  | コミュニティ住宅維持管理事業             | 防災まちづくり課 | 48,062  | 現状維持               | 適正管理に努める。                        |
| 9  | (一財)まちづくり公社運営及び事業補助        | 防災まちづくり課 | 302,079 | 現状維持               | 地域に根差したまちづくりを展開する。               |

【評価結果】

拡充：効果が高く、拡充による更なる効果拡大も期待できる。

現状維持：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

改善・見直し：手段の見直しで効果を拡大する必要がある。

縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休止、廃止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

作成年月日：平成28年6月10日

|       |                                   |             |            |                       |
|-------|-----------------------------------|-------------|------------|-----------------------|
| 事務事業名 | 不燃化促進事業                           |             | 所管課・係      | 防災まちづくり課<br>不燃化・耐震化担当 |
| 施策    | 411                               | 災害に強いまちをつくる | 連絡先        | 03-5608-6268          |
| 予算書名称 | 不燃化促進助成金交付事業、主要生活道路沿道不燃化推進助成金交付事業 |             | 執行実績報告書ページ | 29、30                 |

1 事業の概要

|  |        |        |
|--|--------|--------|
| 道路、公園等の都市基盤が未整備なまま木造建物を中心としてまちが形成されており、市街地大火等の際の避難場所も区外の遠いところに指定されていた(事業発足当時)。関東大震災等過去に多くの災害を受けていることから、「安全・安心なまちづくり」を区政の基本目標のひとつとし、「逃げないですむ、燃えないまちづくり」の実現を目指して昭和54年から全国に先駆けて不燃化促進事業を開始した。過去に昭和58年(防災区画化計画の実現)、63年(市街地優良不燃住宅建築助成金交付制度)、平成10年(前述事業の終了と主要生活道路沿道不燃化推進助成金交付事業)、20年(重点不燃化促進事業の実施)と市街地の防災性の向上と事業の進捗状況に鑑み、数回見直しをしている。平成24年には防火・耐震化改修促進助成事業を開始、平成27年に区域拡充と事業拡充を行った。 | 事業開始年度 | 昭和54年度 |
|  | 終了予定年度 | なし     |

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

| <b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>  |                 |  |    |     |       |          |       |
|---|-----------------|--|----|-----|-------|----------|-------|
| 不燃建築物を建築する建築主(個人、中小企業、公益法人など)   |                 |  |    |     |       | に対して     |       |
| <b>【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)</b>   |                 |  |    |     |       |          |       |
| 区が指定する不燃化促進区域及び主要生活道路沿道において不燃建築物を建築する建築主に建築費等の一部を助成する事業等  |                 |  |    |     |       | を実施したことで |       |
| <b>【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか</b>   |                 |  |    |     |       |          |       |
| 市街地の防災性の向上を図り、地震時の市街地大火の抑制とあわせて火と輻射熱から区民の生命財産を守るため、老朽建築物の不燃化建替えを促進し、不燃化率70%を達成することで、市街地大火を防ぎ、身の安全を確保し、避難できる   |                 |  |    |     |       | 状態にする。   |       |
| <b>目的を達成するための指標</b>   |                 |  |    |     |       |          |       |
| 種類  | 指標名(指標の説明)      |  | 単位 | 年度  | H25年度 | H26年度    | H27年度 |
| 活動指標<br>(手段に対する指標)  | 不燃化助成金を交付した建築物数 |  | 棟  | 目標値 | 34    | 34       | 50    |
|   |                 |  |    | 実績値 | 27    | 26       | 23    |
| 成果指標<br>(目的に対する指標)  | 不燃化率            |  | %  | 目標値 | 67.8  | 68.0     | 68.0  |
|   |                 |  |    | 実績値 | 67.9  | 68.3     | 調査中   |
| <b>目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)</b>   |                 |  |    |     |       |          |       |
| 昭和54年から平成27年度末で3,473棟に助成金の交付を行った(総事業費:8,455,194千円)。事業発足当時、34.1%であった不燃化率は平成26年度末現在で68.3%とまで向上し、区の基本計画の目標値を達成、一定の成果を得た。しかし、区北部地域においては不燃化率が30%に満たない1町もあり、事業の重点化や再構築が必要である。 |                 |  |    |     |       |          |       |

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

| 科目                      | 款           | 総務費           | 項                       | 総務管理費       | 目                        | 防災対策費             |         |
|-------------------------|-------------|---------------|-------------------------|-------------|--------------------------|-------------------|---------|
| 27年度<br>歳出予算額           | 89,578      | 27年度<br>歳出決算額 | 76,588                  | 27年度<br>執行率 | 85.5%                    | 28年度<br>歳出<br>予算額 | 137,396 |
| 27財源内訳<br>(決算額)         | 国庫支出金<br>有  | 都支出金<br>有     | その他<br>無                | 一般財源<br>有   |                          |                   |         |
| 使用料等の収入の有無              | 無           | 使用料等名称        |                         |             |                          | 収入額               |         |
| 補助金名称<br>*複数ある場合は代表的なもの | 不燃化促進助成金    |               |                         |             |                          |                   |         |
| 27年度<br>実績額             | 61,236      | 28年度<br>予算額   | 77,810                  | 対象          | 区が指定する区域で不燃建築物を建築する建築主   |                   |         |
| 開始<br>年度                | 昭和54年度      | 根拠法令          | 墨田区不燃建築物建築促進助成条例及び同施行規則 |             |                          |                   |         |
| 算定基準                    | 条例及び施行規則による |               |                         | 補助率         | 基本助成1棟210万円 要件に応じ加算助成を行う |                   |         |

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

|   |   |     |       |     |
|---|---|-----|-------|-----|
| (1)事業の必要性   | 評価結果  | 高い  | 前年度評価 | 高い  |
| いつ起こるかわからない災害に備え、市街地の防火性能の向上や延焼遮断帯の形成は急務である。        |   |     |       |     |
| (2)事業の有効性   | 評価結果  | 上昇  | 前年度評価 | 上昇  |
| 区民による不燃化への建替えにより成り立つ事業であり、行政と住民が地域の課題を共有し、協働して推進する。 |   |     |       |     |
| (3)事業の効率性   | 評価結果  | 効率的 | 前年度評価 | 効率的 |
| 延焼遮断効果の高い区域等において建物の不燃化を推進することにより、費用を抑えつつ防災性能を向上させる。 |   |     |       |     |
| (4)現状と課題  | 区北部の木造密集市街地は、地域を支える担い手の高齢化により、安全・安心を支える地域のつながりが弱くなるとともに、高齢者の引きこもりも増えている。高齢者の多くは、老朽木造建築物に住んでいる場合が多く、結果として、改修・建替えが進まず、市街地の安全性が確保されていない。 |     |       |     |

5 総合評価(課長評価)

|                |  |      |   |
|----------------|--|------|---|
| 評価結果           | 拡充する   | 判定理由 | 東日本大震災以降巨大地震の可能性は高まっており、早急に燃えない壊れないまちづくりの実現を図る必要があることから、27年度は防火・耐震化促進アウトリーチ事業による個別訪問を行い、積極的な働きかけを行うと共に、鐘ヶ淵通り 期区間では、新規に都市防災推進事業の区域指定を行う。 |
| 今後の方向性(見直しの視点) | 「燃えない・壊れないまち」の実現は急務であり、福祉・防災の両面から身近な生活環境に係る課題を解決し、誰もが安全・安心に住み続けることのできるまちを実現するため、地域のニーズと地域を支えるサービス機能の担い手をマッチングすることにより、不燃化・耐震化を促進する仕組みづくりが必要である。 |      |   |

|                |    |   |
|----------------|----|---|
| 平成27年度区議会の質問状況 | 時期 | 無 |
|                | 要旨 | 無 |

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 2

作成年月日: 平成28年6月10日

|       |              |             |            |                       |
|-------|--------------|-------------|------------|-----------------------|
| 事務事業名 | 建築物耐震改修等支援事業 |             | 所管課・係      | 防災まちづくり課<br>不燃化・耐震化担当 |
| 施策    | 411          | 災害に強いまちをつくる | 連絡先        | 03-5608-6269          |
| 予算書名称 | 木造住宅耐震助成事業   |             | 執行実績報告書ページ | 25、26                 |

1 事業の概要

|  |        |        |
|--|--------|--------|
| 平成18年度より、墨田区木造住宅耐震改修促進助成条例が施行され事業を開始した。<br>平成20年度には、助成金の増額や緊急対応地区の拡大を行った。<br>平成23年度には、耐震・バリアフリー改修の助成メニューを追加拡充した。<br>平成26年度には、助成金の増額を行った。 | 事業開始年度 | 平成17年度 |
|  | 終了予定年度 | 10年    |

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

| 【対象】 誰(何)を対象としているのか            |            | 昭和三十五年五月三十一日以前に着工した木造住宅の耐震化を望む建物所有者は居住者 | に対して     |  |       |       |
|--------------------------------|------------|---|----------|--|-------|-------|
| 【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)   |            | 耐震診断や耐震改修にかかる経費の助成事業                    | を実施したことで |  |       |       |
| 【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか   |            | 区内の木造住宅の耐震化が進み、地震発災時に区民の生命身体を守る         | 状態にする。   |  |       |       |
| 目的を達成するための指標                   |            |   |          |  |       |       |
| 種類                             | 指標名(指標の説明) | 単位                                      | 年度       | H25年度  | H26年度 | H27年度 |
| 活動指標<br>(手段に対する指標)             | 耐震診断助成     | 件                                       | 目標値      | 100  | 95    | 100   |
|                                |            |   | 実績値      | 39   | 30    | 38    |
| 成果指標<br>(目的に対する指標)             | 耐震改修助成     | 件                                       | 目標値      | 80   | 60    | 68    |
|                                |            |   | 実績値      | 46   | 29    | 34    |
| 目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析) |            |   |          | 平成22年度までの実績はほぼ横ばいであったが、東日本大震災後の平成23・24年度は件数が上昇した。その後も事業拡充と事業周知を行ったが、東日本大震災以前と同様の実績である。熊本地震後、無料耐震相談件数の増加がみられたが、この傾向が続くかどうかは不明である。 |       |       |

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

| 科目                      | 款                                       | 総務費           | 項                 | 総務管理費       | 目  | 防災対策費             |        |
|-------------------------|---|---------------|-------------------|-------------|--|-------------------|--------|
| 27年度<br>歳出予算額           | 49,739                                  | 27年度<br>歳出決算額 | 39,183            | 27年度<br>執行率 | 78.8%  | 28年度<br>歳出<br>予算額 | 66,235 |
| 27財源内訳<br>(決算額)         | 国庫支出金<br>有                              | 都支出金<br>有     | その他<br>無          | 一般財源<br>有   |  |                   |        |
| 使用料等の収入の有無              | 無                                       | 使用料等名称        |                   |             |  | 収入額               |        |
| 補助金名称<br>*複数ある場合は代表的なもの | 木造住宅耐震改修助成                              |               |                   |             |  |                   |        |
| 27年度<br>実績額             | 27,448                                  | 28年度<br>予算額   | 49,350            | 対象          | 昭和三十五年五月三十一日以前に着工した耐震性の低い木造住宅の耐震診断に基づいた耐震性向上を目的とする改修工事費用 |                   |        |
| 開始<br>年度                | 平成17年度                                  | 根拠法令          | 墨田区木造住宅耐震改修促進助成条例 |             |  |                   |        |
| 算定基準                    | 耐震性の向上度合、地域、一般・高齢者等の区分により限度額400～1,000千円 |               |                   | 補助率         | 耐震性の向上度合、地域、一般・高齢者等の区分により補助率1/2～5/6                      |                   |        |

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

|  |  |             |       |            |
|--|--|-------------|-------|------------|
| (1)事業の必要性  | 評価結果   | 高い          | 前年度評価 | 高い         |
| <p>減災のための自助努力を後押しする事業であり、災害に強いまちをつくり、住み続けたい安全なまちを実現するために必要な事業である。</p>                  |  |             |       |            |
| (2)事業の有効性  | 評価結果   | 上昇          | 前年度評価 | どちらかといえば有効 |
| <p>耐震診断結果に基づき、建物所有者又は居住者が行う耐震改修に対する助成事業であり、建替えができない場合であっても、住宅耐震化率の向上に寄与するため、有効である。</p> |  |             |       |            |
| (3)事業の効率性  | 評価結果   | どちらかといえば効率的 | 前年度評価 | 効率的        |
| <p>建替え誘導型助成事業とともに、減災への自助努力を後押しするための事業の選択肢として展開しており、効率的である。</p>                         |  |             |       |            |
| (4)現状と課題   | <p>所有者・居住者の高齢化による意欲低下がある。<br/>これまで以上の事業進捗を図るため、事業の見直しと拡充を検討し、実施する。</p> |             |       |            |

5 総合評価(課長評価)

|                    |  |      |  |
|--------------------|--|------|--|
| 評価結果               | 拡充する   | 判定理由 | <p>区民が耐震化に安心して取り組めるような支援を含め、助成の内容も修正しつつ実績増を図る。</p> |
| 今後の方向性<br>(見直しの視点) | <p>耐震の無料相談の段階から適切に誘導し実績増を図るため、耐震協や町会と連携した地区レベルの普及活動や相談会の実施を検討していく。</p> |      |  |
| 平成27年度区議会の質問状況     | 時期   | 無    |  |
|                    | 要旨   | 無    |  |

作成年月日：平成28年6月10日

|       |                            |             |            |                       |
|-------|----------------------------|-------------|------------|-----------------------|
| 事務事業名 | 墨田区分譲マンション・沿道建築物等耐震化促進補助事業 |             | 所管課・係      | 防災まちづくり課<br>不燃化・耐震化担当 |
| 施策    | 411                        | 災害に強いまちをつくる | 連絡先        | 03-5608-6269          |
| 予算書名称 | 緊急輸送道路沿道建築物等耐震化事業          |             | 執行実績報告書ページ | 30, 31                |

1 事業の概要

|  |        |        |
|--|--------|--------|
| 平成18年1月に施行された耐震改修促進法の改正により、東京都耐震改修促進計画において、地震発生時に閉塞を防ぐべき道路が指定され、墨田区耐震改修促進計画でも緊急輸送道路として位置付け、平成21年4月から沿道での耐震化事業を開始した。その後、東京都が条例により通行障害既存耐震不適格建築物の耐震診断を義務化したことに伴い、平成23年12月から特定緊急輸送道路沿道の通行障害既存耐震不適格建築物に対する耐震診断助成制度を開始した。 | 事業開始年度 | 平成21年度 |
|  | 終了予定年度 | なし     |

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

| 【対象】誰(何)を対象としているのか   |            |          |     |       |       |       |
|--|------------|----------|-----|-------|-------|-------|
| 昭和56年5月31日以前に着工した耐震性の低い通行障害既存耐震不適格建築物の所有者等及び分譲マンションの管理組合等で耐震化を望む者  |            | に対して     |     |       |       |       |
| 【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)  |            |          |     |       |       |       |
| 耐震診断や耐震改修にかかる経費に対する助成事業  |            | を実施したことで |     |       |       |       |
| 【目的】この事業によって対象をどのような状態にするのか  |            |          |     |       |       |       |
| 通行障害既存耐震不適格建築物及び分譲マンションの耐震化が進み、地震発災時に区民の生命身体を守る  |            | 状態にする。   |     |       |       |       |
| 目的を達成するための指標   |            |          |     |       |       |       |
| 種類   | 指標名(指標の説明) | 単位       | 年度  | H25年度 | H26年度 | H27年度 |
| 活動指標<br>(手段に対する指標)   | 耐震診断助成     | 棟        | 目標値 | 88    | 41    | 12    |
|  |            |          | 実績値 | 26    | 8     | 10    |
| 成果指標<br>(目的に対する指標)   | 耐震改修助成     | 棟        | 目標値 | 5     | 8     | 9     |
|  |            |          | 実績値 | 1     | 2     | 4     |
| 目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)   |            |          |     |       |       |       |
| 対象となる建築物は昭和56年5月31日以前に着工したものであり、権利者の高齢化が進み、権利関係が複雑な場合が多いため、耐震診断、耐震改修までの合意形成が困難なので、耐震化の必要性だけでなく、耐震化アドバイザー派遣制度の周知を行っている。 |            |          |     |       |       |       |

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

| 科目                      | 款                                     | 総務費       | 項                      | 総務管理費                               | 目   | 防災対策費     |         |
|-------------------------|---------------------------------------|-----------|------------------------|-------------------------------------|---|-----------|---------|
| 27年度歳出予算額               | 181,695                               | 27年度歳出決算額 | 165,608                | 27年度執行率                             | 91.1%   | 28年度歳出予算額 | 482,500 |
| 27財源内訳(決算額)             | 国庫支出金<br>有                            | 都支出金<br>有 | その他<br>無               | 一般財源<br>有                           |   |           |         |
| 使用料等の収入の有無              | 無                                     | 使用料等名称    |                        |                                     |   | 収入額       |         |
| 補助金名称<br>*複数ある場合は代表的なもの | 緊急輸送道路沿道建築物耐震診断助成事業                   |           |                        |                                     |   |           |         |
| 27年度実績額                 | 23,912                                | 28年度予算額   | 45,781                 | 対象                                  | 昭和56年5月31日以前に着工した耐震性不明の緊急輸送道路沿道の建築物(高さ等の要件有り) |           |         |
| 開始年度                    | 平成23年度                                | 根拠法令      | 墨田区緊急輸送道路沿道建築物耐震診断助成要綱 |                                     |   |           |         |
| 算定基準                    | 特定緊急輸送道路:面積による限度額<br>一般緊急輸送道路限度額200万円 |           | 補助率                    | 特定緊急輸送道路:5/6又は10/10<br>一般緊急輸送道路:2/3 |   |           |         |

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

|  |  |     |       |             |
|--|--|-----|-------|-------------|
| (1)事業の必要性  | 評価結果   | 高い  | 前年度評価 | どちらかといえば必要  |
| 耐震改修促進法改正により耐震診断が義務化された部分があり、実施を促す必要がある。                                     |  |     |       |             |
| (2)事業の有効性  | 評価結果   | 上昇  | 前年度評価 | どちらかといえば有効  |
| 耐震改修に先立ち、耐震診断を行う必要があり、これを後押しする事業である。<br>住居系建築物の耐震化により、住宅耐震化率の向上が図られるため有効である。 |  |     |       |             |
| (3)事業の効率性  | 評価結果   | 効率的 | 前年度評価 | どちらかといえば効率的 |
| 自助による耐震化を後押しする事業であり、効率的である。  |  |     |       |             |
| (4)現状と課題   | 対象となる建築物の所有者は高齢な場合が多く、耐震診断・耐震改修に関心が薄く、積極的な行動が望めない。特定緊急輸送道路沿道建築物については、戸別訪問・文書指示を行い、それ以外については耐震化相談会を各所で開催し事業周知を図る。 |     |       |             |

5 総合評価(課長評価)

|                        |  |      |                                   |
|------------------------|--|------|-----------------------------------|
| 評価結果                   | 拡充する                                       | 判定理由 | 引き続き共同住宅の耐震相談や緊急輸送道路沿道の耐震化を促していく。 |
| 今後の方向性<br>(見直しの視点)     | 都条例に基づく診断義務のある特定緊急輸送沿道の所有者等へ、都と協働して耐震化を促す。 |      |                                   |
| 平成27年度区<br>議会の質問状<br>況 | 時期   | 無    |                                   |
|                        | 要旨   | 無    |                                   |



作成年月日：平成28年6月10日

|       |                  |             |            |                       |
|-------|------------------|-------------|------------|-----------------------|
| 事務事業名 | 鐘ヶ淵周辺地区防災都市づくり事業 |             | 所管課・係      | 防災まちづくり課<br>立体化・鐘ヶ淵担当 |
| 施策    | 411              | 災害に強いまちをつくる | 連絡先        | 03-5608-6260          |
| 予算書名称 | 鐘ヶ淵周辺地区防災都市づくり事業 |             | 執行実績報告書ページ | 161                   |

1 事業の概要

|  |        |       |
|--|--------|-------|
| 鐘ヶ淵周辺地区は、都市基盤が不十分なまま木造住宅が密集するなど、防災上危険な状況にある。東京都は平成17年11月に鐘ヶ淵通りの一部区間、平成26年3月に残りの区間の事業認可を取得し買収を進めており都区が連携し沿道まちづくりを進めてきた。平成24年度に「鐘ヶ淵地区まちづくり計画」を策定以降、不燃化特区の事業導入や東京都へ地元から鉄道立体化による踏切解消を求める要望活動など、まちづくりが動いていることから、地元との意見交換を踏まえた新たなまちづくり計画(素案)を策定する。 | 事業開始年度 | 昭和49年 |
|  | 終了予定年度 | 未定    |

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

| 【対象】 誰(何)を対象としているのか  |               |  |    |     |       |          |       |
|--|---------------|--|----|-----|-------|----------|-------|
| 鐘ヶ淵周辺地区の土地・建物所有者及び地区内に居住または事業を営む区民   |               |  |    |     |       | に対して     |       |
| 【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)   |               |  |    |     |       |          |       |
| ・東京都が街路事業により鐘ヶ淵通りの道路整備及び都区の連携による沿道まちづくり<br>・鐘ヶ淵駅周辺のまちづくりを進め、東武伊勢崎線の立体化により踏切解消  |               |  |    |     |       | を実施したことで |       |
| 【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか   |               |  |    |     |       |          |       |
| 地震や火災、水害などの災害に強いまち、さらには立体化も実現し、交通上も安全なまちの  |               |  |    |     |       | 状態にする。   |       |
| 目的を達成するための指標   |               |  |    |     |       |          |       |
| 種類   | 指標名(指標の説明)    |  | 単位 | 年度  | H25年度 | H26年度    | H27年度 |
| 活動指標<br>(手段に対する指標)   | 鐘ヶ淵通り沿道の不燃領域率 |  | %  | 目標値 | 70    | 70       | 70    |
|  |               |  |    | 実績値 | 42    | 48       | 48    |
| 成果指標<br>(目的に対する指標)   | 鐘ヶ淵地区個別相談会の開催 |  | 回  | 目標値 | 10    | 12       | 10    |
|  |               |  |    | 実績値 | 10    | 12       | 10    |
| 目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)   |               |  |    |     |       |          |       |
| ・鐘ヶ淵通りの 期区間は買収率が26年度末で約8割を超え、 期区間においても契約者が始めているが沿道まちづくりのエリアにおいてまちづくりの事業化に時間を要している。<br>・まちづくり懇談会の開催やニュースの発行、個別相談会の実施により住民の理解を深めている。 |               |  |    |     |       |          |       |

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

| 科目                      | 款          | 土木費           | 項        | 都市計画費       | 目     | 都市計画費             |        |
|-------------------------|------------|---------------|----------|-------------|-------|-------------------|--------|
| 27年度<br>歳出予算額           | 18,000     | 27年度<br>歳出決算額 | 17,949   | 27年度<br>執行率 | 99.7% | 28年度<br>歳出<br>予算額 | 12,700 |
| 27財源内訳<br>(決算額)         | 国庫支出金<br>無 | 都支出金<br>有     | その他<br>無 | 一般財源<br>有   |       |                   |        |
| 使用料等の収入の有無              | 無          | 使用料等名称        |          |             |       | 収入額               |        |
| 補助金名称<br>*複数ある場合は代表的なもの |            | 無             |          |             |       |                   |        |
| 27年度<br>実績額             |            | 28年度<br>予算額   |          | 対象          |       |                   |        |
| 開始<br>年度                |            | 根拠法令          |          |             |       |                   |        |
| 算定基準                    |            |               |          | 補助率         |       |                   |        |

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

|  |   |             |       |             |
|--|---|-------------|-------|-------------|
| (1)事業の必要性  | 評価結果  | 高い          | 前年度評価 | 高い          |
| 延焼遮断帯(鐘ヶ淵通り沿道(30m)の形成や木造密集地域の解消、及び鉄道立体化に向けた取組みは急務であるため |   |             |       |             |
| (2)事業の有効性  | 評価結果  | どちらかといえば有効  | 前年度評価 | どちらかといえば有効  |
| 鐘ヶ淵通り沿道の防災性の向上、鉄道立体化後の将来のまちづくりの取組みに有効である。              |   |             |       |             |
| (3)事業の効率性  | 評価結果  | どちらかといえば効率的 | 前年度評価 | どちらかといえば効率的 |
| 立体化推進課と統合できる部分があるため                                    |   |             |       |             |
| (4)現状と課題   | 鉄道立体化の時期や線形が不明確であることから駅前地区は市街地再開発事業を前提としたまちづくりの合意形成が進まない。 |             |       |             |

5 総合評価(課長評価)

|                    |                            |      |   |
|--------------------|----------------------------|------|---|
| 評価結果               | 拡充する                       | 判定理由 | 鉄道立体化を早期に具体化し、鉄道立体化を踏まえたまちづくりの地元合意形成。また、都不燃化特区を活用し、密集市街地の解消に向けて集中的に沿道まちづくりに取り組む必要がある。 |
| 今後の方向性<br>(見直しの視点) | 鉄道立体化を踏まえまちづくりの地元合意形成を進める。 |      |   |

|                |    |  |
|----------------|----|--|
| 平成27年度区議会の質問状況 | 時期 | 平成27年 第2回定例会   |
|                | 要旨 | (仮称)鐘ヶ淵踏切立体化促進協議会を立ち上げ、機運の高まりと合わせて道路整備に着手した事実を東京都に示す必要がある。 |

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 5

作成年月日：平成28年6月10日

|       |                           |             |            |                  |
|-------|---------------------------|-------------|------------|------------------|
| 事務事業名 | 住宅市街地総合整備(密集型)事業(鐘ヶ淵周辺地区) |             | 所管課・係      | 防災まちづくり課<br>密集担当 |
| 施策    | 411                       | 災害に強いまちをつくる | 連絡先        | 03-5608-6261     |
| 予算書名称 | 住宅市街地総合整備事業(鐘ヶ淵周辺地区)      |             | 執行実績報告書ページ | 162              |

1 事業の概要

|  |        |        |
|--|--------|--------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>平成8年度 東京都が鐘ヶ淵通り周辺で区画整理事業を施行する予定があったので、その区画整理事業の補填的役割を果たすため、周辺の密集市街地の改善について、区施行によるまちづくりを展開することとし、密集事業の整備計画・事業計画を作成した。しかし区画整理事業が実施に至らなかったため、区施行の密集事業も見送った。</li> <li>平成17年度 鐘ヶ淵通りの拡幅整備について、東京都施行の一体開発誘発型街路事業による事業認可が取得できたので、同事業の補填的役割を果たすため、密集事業の整備計画・事業計画を変更し、大臣の承認・同意を得た。</li> <li>平成18年度 事業開始。(主要生活道路優先整備路線の拡幅整備、公園整備、老朽住宅の建替促進等を行っている。</li> <li>平成27年度 重点整備地区の区域拡大(36.7ha 80.6ha)</li> </ul> | 事業開始年度 | 平成18年度 |
|  | 終了予定年度 | 平成32年度 |

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

|   |            |    |     |       |       |       |
|---|------------|----|-----|-------|-------|-------|
| <b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>  |            |    |     |       |       |       |
| 東向島五丁目・墨田一丁目の一部、墨田二・三・四・五丁目の居住者及び関係権利者  | に対して       |    |     |       |       |       |
| <b>【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)</b>   |            |    |     |       |       |       |
| ・地区公共施設の整備(主要生活道路優先整備路線の拡幅整備、公園等整備)<br>・老朽建築物等の建替促進   | を実施したことで   |    |     |       |       |       |
| <b>【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか</b>   |            |    |     |       |       |       |
| 木造密集地域の道路拡幅による避難路確保と住宅事業の改善が進み、防災性の高い住環境が確保された  | 状態にする。     |    |     |       |       |       |
| <b>目的を達成するための指標</b>   |            |    |     |       |       |       |
| 種類  | 指標名(指標の説明) | 単位 | 年度  | H25年度 | H26年度 | H27年度 |
| 活動指標<br>(手段に対する指標)  | 用地取得       | ㎡  | 目標値 | 20    | 40    | 40    |
|   |            |    | 実績値 | 16    | 27    | 15    |
| 成果指標<br>(目的に対する指標)  | 不燃領域率      | %  | 目標値 | 70    | 70    | 70    |
|   |            |    | 実績値 | 42    | 48    | 48    |
| <b>目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)</b>   |            |    |     |       |       |       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>関係権利者の複雑化及び高齢化等で、用地取得折衝が難航している箇所もあるが、実績は上がってきている。</li> <li>東京都施行の街路事業と連携して整備を進めるため、事業間での調整を行っている。</li> </ul> |            |    |     |       |       |       |

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

|                         |            |               |          |             |       |                   |         |
|-------------------------|------------|---------------|----------|-------------|-------|-------------------|---------|
| 科目                      | 款          | 土木費           | 項        | 都市計画費       | 目     | 都市計画費             |         |
| 27年度<br>歳出予算額           | 108,948    | 27年度<br>歳出決算額 | 82,086   | 27年度<br>執行率 | 75.3% | 28年度<br>歳出<br>予算額 | 352,716 |
| 27財源内訳<br>(決算額)         | 国庫支出金<br>有 | 都支出金<br>有     | その他<br>無 | 一般財源<br>有   |       |                   |         |
| 使用料等の収入の有無              | 無          | 使用料等名称        |          |             |       | 収入額               |         |
| 補助金名称<br>*複数ある場合は代表的なもの | 無          |               |          |             |       |                   |         |
| 27年度<br>実績額             |            | 28年度<br>予算額   |          | 対象          |       |                   |         |
| 開始<br>年度                |            | 根拠法令          |          |             |       |                   |         |
| 算定基準                    |            |               |          | 補助率         |       |                   |         |

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

|  |                                     |             |       |             |
|--|-------------------------------------|-------------|-------|-------------|
| (1)事業の必要性                                    | 評価結果                                | 高い          | 前年度評価 | 高い          |
| 首都直下型地震等の大災害からの被害を最小限にするために、木密地域の改善が求められている。 |                                     |             |       |             |
| (2)事業の有効性                                    | 評価結果                                | 上昇          | 前年度評価 | 上昇          |
| 道路・公園を整備していくことによって、防災性の向上を図っていく。             |                                     |             |       |             |
| (3)事業の効率性                                    | 評価結果                                | どちらかといえば効率的 | 前年度評価 | どちらかといえば効率的 |
| 木密地域不燃化10年プロジェクト不燃化特区制度で、より効果的な施策を行える。       |                                     |             |       |             |
| (4)現状と課題                                     | 関係権利者の理解と協力を得るにあたり、粘り強く丁寧な説明が必要である。 |             |       |             |

5 総合評価(課長評価)

|                    |  |      |  |
|--------------------|--|------|--|
| 評価結果               | 拡充する   | 判定理由 | これまでの積み重ねによる成果が如実に表れてきていて、道路が拡幅されたところや老朽住宅等が改善されたところが着実に増加し、目立つようになってきているので、より一層の進展を目指す。 |
| 今後の方向性<br>(見直しの視点) | 10年プロジェクトの終了年度である32年度までに、計画実現に向け、不燃化特区制度を活用した具体的取り組みを積極的に行う。 |      |  |

|                |    |   |
|----------------|----|---|
| 平成27年度区議会の質問状況 | 時期 | 無 |
|                | 要旨 | 無 |

作成年月日：平成28年6月10日

|       |              |             |            |                  |
|-------|--------------|-------------|------------|------------------|
| 事務事業名 | 京島地区まちづくり事業  |             | 所管課・係      | 防災まちづくり課<br>密集担当 |
| 施策    | 411          | 災害に強いまちをつくる | 連絡先        | 03-5608-6261     |
| 予算書名称 | 京島地区まちづくり事業費 |             | 執行実績報告書ページ | 161              |

1 事業の概要

|  |        |        |
|--|--------|--------|
| 密集住宅市街地における防災街区の整備促進に関する法律、住宅市街地総合整備事業要綱に基づき事業実施。優先整備路線(京島三丁目側4路線、二丁目側3路線)の整備に重点的に取り組んでいる。(京島三丁目優先整備路線平成28年度完成予定)<br>・昭和58年度 京島地区住環境整備モデル事業開始(都施行)。<br>・平成2年度～11年度 住環境整備事業の事業主体が都から区へ移行。京島まちづくりセンター現地事務所発足。平成12年度～21年度、平成22年度～25年度 密集市街地整備促進事業計画を変更。(防災街区整備事業事業施行)<br>・平成26年度～32年度 住宅市街地総合整備事業(旧密集市街地整備促進事業)計画を変更。 | 事業開始年度 | 昭和58年度 |
|  | 終了予定年度 | 平成32年度 |

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

| <b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>  |            |    |     |        |          |        |
|---|------------|----|-----|--------|----------|--------|
| 京島二・三丁目居住者及び関係権利者   |            |    |     |        | に対して     |        |
| <b>【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)</b>   |            |    |     |        |          |        |
| 木造密集地域の道路拡幅による避難路確保と老朽建築物の建替え促進   |            |    |     |        | を実施したことで |        |
| <b>【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか</b>   |            |    |     |        |          |        |
| 地区公共施設の整備(主要生活道路優先整備路線の拡幅整備、公園整備等)、老朽建築物等の建替を促進し防災性の高い住環境が確保された   |            |    |     |        | 状態にする。   |        |
| 目的を達成するための指標  |            |    |     |        |          |        |
| 種類  | 指標名(指標の説明) | 単位 | 年度  | H25年度  | H26年度    | H27年度  |
| 活動指標<br>(手段に対する指標)  | 用地取得       | ㎡  | 目標値 | 14,411 | 14,911   | 14,911 |
|   |            |    | 実績値 | 13,474 | 13,532   | 13,692 |
| 成果指標<br>(目的に対する指標)  | 不燃領域率      | %  | 目標値 | 70     | 70       | 70     |
|   |            |    | 実績値 | 46     | 46       | 46     |
| 目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)  |            |    |     |        |          |        |
| 関係権利者の複雑化及び高齢化等で、用地取得折衝が難航し実績が上がりにくい。<br>実績:道路拡幅整備 1,536/2,655m、緑地整備 2,756㎡/3,237㎡、コミュニティ住宅建設173戸/173戸(うち36戸はH21北部中央地区整備)。母数は平成32年度末までの目標値。 |            |    |     |        |          |        |

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

| 科目                      | 款       | 土木費           | 項       | 都市計画費       | 目     | 都市計画費             |
|-------------------------|---------|---------------|---------|-------------|-------|-------------------|
| 27年度<br>歳出予算額           | 113,281 | 27年度<br>歳出決算額 | 106,975 | 27年度<br>執行率 | 94.4% | 28年度<br>歳出<br>予算額 |
| 27財源内訳<br>(決算額)         | 国庫支出金   | 都支出金          | その他     | 一般財源        |       |                   |
| 使用料等の収入の有無              | 有       | 使用料等名称        | 土地貸付収入  |             | 収入額   | 578               |
| 補助金名称<br>*複数ある場合は代表的なもの |         | 無             |         |             |       |                   |
| 27年度<br>実績額             |         | 28年度<br>予算額   |         | 対象          |       |                   |
| 開始<br>年度                |         | 根拠法令          |         |             |       |                   |
| 算定基準                    |         |               |         | 補助率         |       |                   |

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

|   |  |            |       |            |
|---|--|------------|-------|------------|
| (1)事業の必要性                                   | 評価結果   | 高い         | 前年度評価 | 高い         |
| 東日本大震災や熊本地震等首都直下地震の切迫性から一層、木密地域の改善が求められている。 |  |            |       |            |
| (2)事業の有効性                                   | 評価結果   | どちらかといえば有効 | 前年度評価 | どちらかといえば有効 |
| 木密地域不燃化10年プロジェクト不燃化特区制度でより効果的な対策が行える。       |  |            |       |            |
| (3)事業の効率性                                   | 評価結果   | 低い         | 前年度評価 | 低い         |
| 任意事業のため、権利者から合意等を得るには時間が必要である。              |  |            |       |            |
| (4)現状と課題                                    | 権利関係の輻輳化、権利者の高齢化による折衝の難航および狭小敷地や未接道による建替え困難等、密集改善が進みにくい状況となっている。 |            |       |            |

5 総合評価(課長評価)

|                        |  |                              |   |
|------------------------|--|------------------------------|---|
| 評価結果                   | 現状維持   | 判定理由                         | 不燃化特区制度を活用し、権利者折衝や建替え促進に専門化を派遣し迅速な木密地域の改善に取り組む。 |
| 今後の方向性<br>(見直しの視点)     | 10年プロジェクトの終了年度である32年度までに、計画実現に向け、不燃化特区制度を活用した具体的取り組みを積極的に行う。 |                              |   |
| 平成27年度区<br>議会の質問状<br>況 | 時期   | 平成28年 第1回定例会                 |   |
|                        | 要旨   | 事業を確実に進めるためには地区計画等の導入が必要である。 |   |

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 7

作成年月日: 平成28年6月10日

|       |                          |             |            |                  |
|-------|--------------------------|-------------|------------|------------------|
| 事務事業名 | 住宅市街地総合整備(密集型)事業(北部中央地区) |             | 所管課        | 防災まちづくり課<br>密集担当 |
| 施策    | 411                      | 災害に強いまちをつくる | 連絡先        | 03-5608-6261     |
| 予算書名称 | 住宅市街地総合整備事業(北部中央地区)      |             | 執行実績報告書ページ | 162              |

1 事業の概要

|   |        |        |
|---|--------|--------|
| 本事業は国の住宅市街地総合整備事業及び東京都木造住宅密集地域整備事業に基づき事業を行っている。<br>・昭和59年度 密集市街地の改善のため、木造賃貸住宅地区総合整備事業制度を活用し、主に木造賃貸住宅の建替促進、公園等の地区施設の用地取得を始める。<br>・平成5年度 (向島五丁目の一部、東向島一・二・六丁目、京島全域、八広全域)<br>・平成9年度 京島地区(京島二・三丁目)を分割する。<br>・平成16年度 事業を集中的に進めるため、区域を京島一丁目、東向島一・二丁目に絞る。<br>・平成25年度 事業延伸を行ってきている。 | 事業開始年度 | 昭和59年度 |
|   | 終了予定年度 | 平成32年度 |

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

| 【対象】 誰(何)を対象としているのか   |            | 京島一丁目、東向島一・二丁目居住者及び関係権利者                            | に対して     |       |       |       |
|---|------------|---|----------|-------|-------|-------|
| 【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)  |            | ・地区公共施設の整備(主要生活道路優先整備路線の幅広整備、公園等整備)<br>・老朽建築物等の建替促進 | を実施したことで |       |       |       |
| 【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか  |            | 木造密集地域の道路幅幅による避難路確保と住宅事情の改善が進み、防災性の高い住環境を確保された      | 状態にする。   |       |       |       |
| 目的を達成するための指標  |            |   |          |       |       |       |
| 種類  | 指標名(指標の説明) | 単位  | 年度       | H25年度 | H26年度 | H27年度 |
| 活動指標<br>(手段に対する指標)  | 用地取得       | ㎡   | 目標値      | 0     | 0     | 50    |
|   |            |   | 実績値      | 0     | 0     | 49    |
| 成果指標<br>(目的に対する指標)  | 不燃領域率      | %   | 目標値      | 70    | 70    | 70    |
|   |            |   | 実績値      | 61    | 61    | 61    |
| 目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)  |            |   |          |       |       |       |
| 関係権利者の複雑化及び高齢化等で、用地取得の折衝が難航し実績が上がりにくい。<br>再開発事業・連続立体交差事業と連携して整備を進めるため、事業間で調整を行っている。<br>東向島一丁目地区においては、共同建替え検討を行っており、不燃化領域率の向上を目指す。 |            |   |          |       |       |       |

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

| 科目                      | 款          | 土木費           | 項        | 都市計画費       | 目     | 都市計画費             |
|-------------------------|------------|---------------|----------|-------------|-------|-------------------|
| 27年度<br>歳出予算額           | 112,086    | 27年度<br>歳出決算額 | 109,127  | 27年度<br>執行率 | 97.4% | 28年度<br>歳出<br>予算額 |
| 27財源内訳<br>(決算額)         | 国庫支出金<br>有 | 都支出金<br>有     | その他<br>有 | 一般財源<br>有   |       |                   |
| 使用料等の収入の有無              | 無          | 使用料等名称        |          |             |       | 収入額               |
| 補助金名称<br>*複数ある場合は代表的なもの | 無          |               |          |             |       |                   |
| 27年度<br>実績額             |            | 28年度<br>予算額   |          | 対象          |       |                   |
| 開始<br>年度                |            | 根拠法令          |          |             |       |                   |
| 算定基準                    |            |               |          | 補助率         |       |                   |



平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

|   |   |             |       |            |
|---|---|-------------|-------|------------|
| (1)事業の必要性   | 評価結果  | 高い          | 前年度評価 | どちらかといえば必要 |
| 東日本大震災や熊本地震の発生や首都直下型地震の切迫性から一層、木造住宅密集地域の改善が求められている。 |   |             |       |            |
| (2)事業の有効性   | 評価結果  | どちらかといえば有効  | 前年度評価 | どちらかといえば有効 |
| 道路拡幅による避難路の確保や、公園を整備することにより、防災性の向上を図っていく。           |   |             |       |            |
| (3)事業の効率性   | 評価結果  | どちらかといえば効率的 | 前年度評価 | 効率的        |
| 大規模権利者の理解協力を得ることで大幅な密集改善につながる。                      |   |             |       |            |
| (4)現状と課題  | 関係権利者の理解と協力を得るにあたり、粘り強く丁寧な説明が必要である。<br>大規模権利者である企業への事業協力を得るため、社全体に地元貢献への理解を得る必要がある。 |             |       |            |

5 総合評価(課長評価)

|                        |   |      |                         |
|------------------------|---|------|-------------------------|
| 評価結果                   | 現状維持  | 判定理由 | 他事業との連携を図り、地区内の公共整備を行う。 |
| 今後の方向性<br>(見直しの視点)     | 優先整備路線における、関係権利者との合意に向け、引き続き粘り強く丁寧な対応を断続する。 |      |                         |
| 平成27年度区<br>議会の質問状<br>況 | 時期  | 無    |                         |
|                        | 要旨  | 無    |                         |



作成年月日：平成28年6月10日

|       |                |             |            |                  |
|-------|----------------|-------------|------------|------------------|
| 事務事業名 | コミュニティ住宅維持管理事業 |             | 所管課・係      | 防災まちづくり課<br>密集担当 |
| 施策    | 411            | 災害に強いまちをつくる | 連絡先        | 03-5608-6261     |
| 予算書名称 | コミュニティ住宅維持管理事業 |             | 執行実績報告書ページ | 161              |

1 事業の概要

|   |        |        |
|---|--------|--------|
| 墨田区コミュニティ住宅条例、公営住宅法に基づき事業を推進、密集事業区域内で、密集事業、市街地再開発事業、道路拡幅事業等にて、事業協力による住宅困窮者向けの住宅として使用。また、不燃建築物への建替え及び耐震改修、防火改修の際の一時使用住宅としても提供。住宅戸数173戸(うち36戸は北部中央地区で整備)。 | 事業開始年度 | 平成2年度  |
|   | 終了予定年度 | 平成32年度 |

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

| 【対象】 誰(何)を対象としているのか                                   |              |    |     |       |          |       |
|---|--------------|----|-----|-------|----------|-------|
| コミュニティ住宅入居者   |              |    |     |       | に対して     |       |
| 【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)                          |              |    |     |       |          |       |
| 東京都住宅供給公社及び墨田まちづくり公社の住宅管理委託、住宅管理システムの活用               |              |    |     |       | を実施したことで |       |
| 【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか                          |              |    |     |       |          |       |
| コミュニティ住宅の適正な維持管理を行い、入居者の快適な住環境が維持されている                |              |    |     |       | 状態にする。   |       |
| 目的を達成するための指標  |              |    |     |       |          |       |
| 種類  | 指標名(指標の説明)   | 単位 | 年度  | H25年度 | H26年度    | H27年度 |
| 活動指標<br>(手段に対する指標)                                    | コミュニティ住宅入居戸数 | 戸  | 目標値 | 173   | 173      | 173   |
|   |              |    | 実績値 | 119   | 125      | 121   |
| 成果指標<br>(目的に対する指標)                                    | コミュニティ住宅建設戸数 | 戸  | 目標値 | 173   | 173      | 173   |
|   |              |    | 実績値 | 173   | 173      | 173   |
| 目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)                        |              |    |     |       |          |       |
| 計画戸数173戸(うち36戸は北部中央地区で建設)の整備は達成した。密集事業等を進捗させ住宅の活用を図る。 |              |    |     |       |          |       |

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

| 科目                      | 款          | 土木費           | 項        | 都市計画費       | 目     | 都市計画費             |        |
|-------------------------|------------|---------------|----------|-------------|-------|-------------------|--------|
| 27年度<br>歳出予算額           | 51,260     | 27年度<br>歳出決算額 | 48,062   | 27年度<br>執行率 | 93.8% | 28年度<br>歳出<br>予算額 | 43,841 |
| 27財源内訳<br>(決算額)         | 国庫支出金<br>無 | 都支出金<br>無     | その他<br>有 | 一般財源<br>有   |       |                   |        |
| 使用料等の収入の有無              | 有          | 使用料等名称        | 住宅使用料等   |             |       | 収入額               | 28,791 |
| 補助金名称<br>*複数ある場合は代表的なもの |            | 無             |          |             |       |                   |        |
| 27年度<br>実績額             |            | 28年度<br>予算額   |          | 対象          |       |                   |        |
| 開始<br>年度                |            | 根拠法令          |          |             |       |                   |        |
| 算定基準                    |            |               | 補助率      |             |       |                   |        |

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

|   |                                   |             |       |             |
|---|-----------------------------------|-------------|-------|-------------|
| (1)事業の必要性   | 評価結果                              | 高い          | 前年度評価 | 高い          |
| 密集事業を推進するに当たり、道路拡幅などで居住継続ができなくなる人が必ず生じるため、事業協力者向けの住宅の必要性は高い。        |                                   |             |       |             |
| (2)事業の有効性   | 評価結果                              | どちらかといえば有効  | 前年度評価 | どちらかといえば有効  |
| コミュニティ住宅は近隣に位置しており同じ生活圏の中での移動となること、また耐震性等も高いため評判は高く、密集事業等の推進に有効である。 |                                   |             |       |             |
| (3)事業の効率性   | 評価結果                              | どちらかといえば効率的 | 前年度評価 | どちらかといえば効率的 |
| 維持管理業務を委託するなどの効率化を図っている。  |                                   |             |       |             |
| (4)現状と課題  | 建物の老朽化が進んできており、計画的な修繕を行っていく必要がある。 |             |       |             |

5 総合評価(課長評価)

|                    |  |      |  |
|--------------------|--|------|--|
| 評価結果               | 現状維持   | 判定理由 | コミュニティ住宅の維持管理は、入居されている事業協力者の方々のために、また行政財産の価値を保つためにも、安定的に確実にやっていく必要がある。 |
| 今後の方向性<br>(見直しの視点) | 今後も東京都住宅供給公社及び墨田まちづくり公社と協力し、また住宅管理システム等を活用して、効率的に維持保全を図っていく。 |      |  |

|                |    |   |
|----------------|----|---|
| 平成27年度区議会の質問状況 | 時期 | 無 |
|                | 要旨 | 無 |

|       |                     |             |            |                  |
|-------|---------------------|-------------|------------|------------------|
| 事務事業名 | (一財)まちづくり公社運営及び事業補助 |             | 所管課        | 防災まちづくり課<br>密集担当 |
| 施策    | 411                 | 災害に強いまちをつくる | 作成者(連絡先)   | 03-5608-6261     |
| 予算書名称 | 墨田まちづくり公社運営及び事業補助費  |             | 執行実績報告書ページ | 160、161          |

1 事業の概要

|  |        |        |
|--|--------|--------|
| 本事業は一般財団法人墨田まちづくり公社補助金交付要綱に基づき補助金を支出している。<br>・昭和57年度 地域の連帯感を基盤とした自治活動を振興し、良好なコミュニティの形成を図るとともに市街地の環境を再整備し、安全・快適・豊かなまちづくりを行うために、区の全額出資により公社を設立した。<br>・平成25年度 法人格を一般財団法人に移行した。<br>・平成25年度 京島まちづくりの駅を開設<br>・平成26年度 鐘ヶ淵まちづくりの駅を開設 | 事業開始年度 | 昭和57年度 |
|  | 終了予定年度 | 未定     |

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

|   |  |          |
|---|--|----------|
| 【対象】 誰(何)を対象としているのか   |  |          |
| まちづくり、住宅の建替え、建替え相談や集会所等を利用したい区民   |  | に対して     |
| 【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)  |  |          |
| ・住まい何でも相談どころにより、住まいに関する様々な困りごとの手助け<br>・京島周辺地区と鐘ヶ淵周辺地区の、まちづくりの駅にまちづくりコンシェルジュを配置し、建築、法律、税務等の専門家による相談窓口<br>・曳舟文化センターや地区集会所等の管理をとおしコミュニティ形成を図ること    |  | を実施したことで |
| 【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか  |  |          |
| ・区とまちづくり公社が連携して、密集市街地のまちづくりや住宅の建替え相談など、区のサービスを補填するような取り組みを行い、市街地環境の再整備を推進している<br>・まちづくり公社独自の自主事業により、地域コミュニティの啓発を行い、区民も安全・快適・豊かなまちづくりの必要性を理解している |  | 状態にする。   |

目的を達成するための指標

| 種類                 | 指標名(指標の説明)         | 単位 | 年度  | H25年度 | H26年度 | H27年度 |
|--------------------|--------------------|----|-----|-------|-------|-------|
| 活動指標<br>(手段に対する指標) | 季刊誌「すまい」の発行によるPR活動 | 部  | 目標値 | 6,000 | 6,000 | 6,000 |
|                    |                    |    | 実績値 | 5,890 | 4,490 | 5,900 |
| 成果指標<br>(目的に対する指標) | 住まいなんでも相談どころ       | 件  | 目標値 | 200   | 250   | 300   |
|                    |                    |    | 実績値 | 191   | 270   | 266   |

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

活動指標である、季刊誌「すまい」の発行によるPR活動を行い、住まい何でも相談どころの利用者数も上がってきているが、今後とも積極的に周知活動を行い、住宅に関する困りごとの解消の手助けを行う必要がある。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

| 科目                      | 款                | 土木費       | 項                      | 都市計画費   | 目   | 都市計画費     |
|-------------------------|------------------|-----------|------------------------|---------|---|-----------|
| 27年度歳出予算額               | 312,966          | 27年度歳出決算額 | 302,079                | 27年度執行率 | 96.5%   | 28年度歳出予算額 |
| 27財源内訳(決算額)             | 国庫支出金            | 都支出金      | その他                    | 一般財源    |   |           |
|                         | 無                | 有         | 無                      | 有       |   | 230,297   |
| 使用料等の収入の有無              | 無                | 使用料等名称    |                        |         |   | 収入額       |
| 補助金名称<br>*複数ある場合は代表的なもの | 一般財団法人まちづくり公社補助金 |           |                        |         |   |           |
| 27年度実績額                 | 302,079          | 28年度予算額   | 230,297                | 対象      | 公社人件費、公社管理運営費、地域自治活動の振興事業、コミュニティ住宅の維持管理事業、市街地環境の再整備事業 |           |
| 開始年度                    | 昭和57年度           | 根拠法令      | 一般財団法人墨田まちづくり公社補助金交付要綱 |         |   |           |
| 算定基準                    | 予算補助             |           | 補助率                    | 100%    |   |           |

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

|  |                                 |             |       |             |
|--|---------------------------------|-------------|-------|-------------|
| (1)事業の必要性                                | 評価結果                            | どちらかといえば必要  | 前年度評価 | どちらかといえば必要  |
| 区と連携を図り、まちづくり事業を実施することで、市街地住環境の再整備を推進する。 |                                 |             |       |             |
| (2)事業の有効性                                | 評価結果                            | どちらかといえば有効  | 前年度評価 | どちらかといえば有効  |
| 住宅の建替に関し、積極的に相談や周知活動を行なっている。             |                                 |             |       |             |
| (3)事業の効率性                                | 評価結果                            | どちらかといえば効率的 | 前年度評価 | どちらかといえば効率的 |
| 一般財団法人を活かした、区で行えない事案に対し対応が可能となっている。      |                                 |             |       |             |
| (4)現状と課題                                 | 会社の事業を今以上にPRし、より一層自発的な運営が求められる。 |             |       |             |

5 総合評価(課長評価)

|                    |   |      |   |
|--------------------|---|------|---|
| 評価結果               | 現状維持  | 判定理由 | 公社の長所を生かしつつ、独自性を確立していくことで、区民との協働をより一層進めていくことが期待できる。 |
| 今後の方向性<br>(見直しの視点) | 市街地環境の再整備に関して、区内京島地区と鐘ヶ淵地区の2箇所に「まちづくりの駅」を設け、そこに「まちづくりコンシェルジュ」を常駐させることで、不燃化特区制度に関する相談業務を積極的に行い、不燃領域率の向上を図っていく。併せて、京島地区まちづくり協議会がより自立した団体となるように支援し、もって安全・快適・豊かなまちづくりに寄与する。 |      |   |

|                |    |   |
|----------------|----|---|
| 平成27年度区議会の質問状況 | 時期 | 無 |
|                | 要旨 | 無 |